

四半期報告書

(第15期第2四半期)

富士石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴生田 敦夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 海堀 充博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	217,256	192,078	425,522
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△8,729	4,040	△9,546
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 (△) (百万円)	△8,936	3,102	△9,409
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△9,124	542	△10,627
純資産額 (百万円)	48,985	47,889	47,482
総資産額 (百万円)	258,969	233,613	232,889
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△115.97	40.26	△122.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	20.4	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,689	1,958	38,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△432	△862	△6,568
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,155	△3,212	△30,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,412	12,596	15,329

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△136.5	20.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の完全子会社であるアラビア石油㈱は、平成28年4月1日付でコスモエネルギー開発㈱より日本オイルエンジニアリング㈱の株式120,000株を買い取り、同日、同社を完全子会社化しました。その結果、当社の日本オイルエンジニアリング㈱に対する議決権の所有割合は、同日付で、間接所有100%となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり36ドル台半ばで始まりましたが、ナイジェリアの政情不安やカナダの森林火災に伴う供給懸念を背景に、6月上旬には49ドルを付けました。6月以降、英国のEU離脱に端を発する世界経済の先行き不透明感から下落に転じ、7月末には一時的に40ドルを割り込みましたが、その後は産油国による増産凍結合意の行方をにらんだ値動きとなる中、9月下旬のOPEC臨時総会で減産合意がなされたことから約45ドルで期末を迎え、期中平均のドバイ原油価格は1バレルあたり約43ドルとなりました。

一方、期初1ドル112円台前半で始まった為替相場は、110円前後のレンジ相場が続いた後、6月には英国のEU離脱および米国の景気悪化懸念等から急速に円高が進みました。その後は、米国の追加利上げや日銀の追加金融緩和への思惑等から一時的に円安となる場面もありましたが、基本的には円高基調で推移し、期末には101円台前半となりました。この結果、期中平均は105円台前半となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、小規模定期修理を実施した前年同期に比較して450千キロリットル増の3,955千キロリットルとなり、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、566千キロリットル増の4,107千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。売上高は、前年同期に比べて販売数量の増加はあったものの、原油価格の下落を受け販売価格が低下したこと等により、前年同期比251億78百万円減収の1,920億78百万円となりました。損益につきましては、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が11億円の原価押し下げ要因（前年同期は56億円の原価押し上げ要因）となり、又、前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益は前年同期比144億66百万円改善の58億68百万円となりました。経常利益は、円高の進展で、保有する外貨建資産に為替評価損が発生したこと等により営業外損益は悪化したものの、前年同期比127億69百万円改善の40億40百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比120億38百万円改善の31億2百万円となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、前期に比べ原油価格が下落したことによるアスファルトピッチの採算改善や自家燃料費の低減、更には発電設備新設によるコスト削減効果や前期の小規模定期修理の影響の解消等により、営業利益相当額は48億円（前年同期比77億円改善）、経常利益相当額は29億円（前年同期比59億円改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ62億83百万円増加の1,127億63百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加55億31百万円、未収入金の増加20億80百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ55億58百万円減少の1,208億50百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少24億97百万円、長期未収入金の減少17億34百万円、投資有価証券の減少10億70百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ39億55百万円増加の1,246億65百万円となりました。主な要因は、未払揮発油税の増加38億49百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ36億38百万円減少の610億58百万円となりました。主な要因は、長期借入金金の減少46億93百万円、修繕引当金の増加9億87百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億7百万円増加の478億89百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加141億65百万円、資本剰余金の減少110億72百万円、為替換算調整勘定の減少25億15百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して27億32百万円減少し、125億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少176億88百万円、たな卸資産の減少83億40百万円等による収入が、仕入債務の減少73億28百万円、未払消費税等の減少50億95百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは66億89百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、未払揮発油税の増加38億49百万円、未払消費税等の増加23億30百万円等による収入が、売上債権の増加55億31百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは19億58百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得12億87百万円等による支出が、定期預金の払戻9億53百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは4億32百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得9億61百万円等により、キャッシュ・フローは8億62百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の純減少22億12百万円、短期借入金の純減少16億49百万円等により、キャッシュ・フローは41億55百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、長期借入金の純減少30億82百万円等により、キャッシュ・フローは32億12百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	7,381

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,853.7	6.20
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,210.5	4.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,467.8	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,290.4	2.92
計	—	44,231.6	56.57

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行(平成25年7月1日付の合併により株式会社みずほ銀行に商号変更)及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)以外の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	500.0	0.64
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,798.8	2.30

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成27年5月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,901.7	4.99

- 5 平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	778.5	1.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	18.2	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,141.4	2.74

- 6 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス	4,061.6	5.19

- 7 平成28年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,562.7	3.28
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	135.3	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,241.4	1.59

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,057,900	770,579	—
単元未満株式	普通株式 4,677	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,579	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式32株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,100	—	966,100	1.23
富士石油販売株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	—	—	1,121,100	1.43

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,005	12,406
受取手形及び売掛金	38,918	44,449
有価証券	434	300
たな卸資産	※1 46,869	※1 48,433
未収入金	2,837	4,918
繰延税金資産	465	240
その他	1,949	2,015
流動資産合計	106,480	112,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,218	10,645
油槽（純額）	3,606	3,852
機械装置及び運搬具（純額）	21,486	18,989
土地	51,664	51,664
建設仮勘定	3,537	3,807
その他（純額）	228	206
有形固定資産合計	91,741	89,164
無形固定資産		
ソフトウェア	371	315
その他	151	136
無形固定資産合計	523	452
投資その他の資産		
投資有価証券	16,083	15,012
長期貸付金	913	913
長期未収入金	16,902	15,168
その他	706	599
貸倒引当金	△460	△460
投資その他の資産合計	34,144	31,233
固定資産合計	126,409	120,850
資産合計	232,889	233,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,550	16,437
短期借入金	45,158	45,009
1年内返済予定の長期借入金	11,998	13,609
未払金	15,407	18,534
未払揮発油税	22,363	26,213
未払法人税等	164	640
その他	7,067	4,221
流動負債合計	120,709	124,665
固定負債		
長期借入金	45,946	41,253
繰延税金負債	9,448	9,637
特別修繕引当金	2,207	2,150
修繕引当金	3,437	4,425
退職給付に係る負債	3,298	3,262
役員退職慰労引当金	28	12
その他	329	316
固定負債合計	64,697	61,058
負債合計	185,407	185,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	41,469	30,396
利益剰余金	△16,227	△2,062
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	48,277	51,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172	△252
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△605	△3,121
退職給付に係る調整累計額	△304	△286
その他の包括利益累計額合計	△1,081	△3,658
非支配株主持分	286	178
純資産合計	47,482	47,889
負債純資産合計	232,889	233,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	217,256	192,078
売上原価	224,060	184,375
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,804	7,702
販売費及び一般管理費	※1 1,793	※1 1,834
営業利益又は営業損失(△)	△8,597	5,868
営業外収益		
受取利息	13	18
受取配当金	31	21
持分法による投資利益	1,249	1,322
タンク賃貸料	65	98
その他	234	165
営業外収益合計	1,594	1,625
営業外費用		
支払利息	1,023	988
為替差損	145	1,817
タンク賃借料	130	120
その他	425	527
営業外費用合計	1,726	3,454
経常利益又は経常損失(△)	△8,729	4,040
特別利益		
固定資産売却益	-	0
国庫補助金	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	6	21
ゴルフ会員権評価損	4	-
特別損失合計	11	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,739	4,020
法人税、住民税及び事業税	100	472
法人税等調整額	83	427
法人税等合計	184	900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,923	3,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,936	3,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,923	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△80
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	43	△423
退職給付に係る調整額	△32	17
持分法適用会社に対する持分相当額	191	△2,092
その他の包括利益合計	△200	△2,577
四半期包括利益	△9,124	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,137	524
非支配株主に係る四半期包括利益	12	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△8,739	4,020
減価償却費	3,827	3,520
修繕引当金の増減額(△は減少)	△512	987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△124	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	-
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△34	△57
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△15
受取利息及び受取配当金	△45	△39
支払利息	1,023	988
持分法による投資損益(△は益)	△1,249	△1,322
固定資産除却損	6	21
為替差損益(△は益)	△44	1,677
ゴルフ会員権評価損	4	-
売上債権の増減額(△は増加)	17,688	△5,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,340	△1,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,328	△2,112
未払揮発油税の増減額(△は減少)	△3,230	3,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,095	2,330
その他	2,865	△4,026
小計	7,331	2,709
利息及び配当金の受取額	287	264
利息の支払額	△1,028	△906
法人税等の支払額	△145	△177
法人税等の還付額	244	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,689	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△110
定期預金の払戻による収入	953	110
有価証券の売却による収入	29	-
投資有価証券の取得による支出	△100	△12
子会社の清算による収入	37	-
国庫補助金等による収入	1	98
有形固定資産の取得による支出	△1,287	△961
無形固定資産の取得による支出	△61	-
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	1	0
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△862

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,649	△91
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,712	△4,082
配当金の支払額	△230	-
非支配株主への配当金の支払額	△7	△0
その他	△54	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,155	△3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,163	△2,732
現金及び現金同等物の期首残高	14,249	15,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,412	※1 12,596

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	15,412百万円	20,060百万円
原材料及び貯蔵品	31,456百万円	28,372百万円

2 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員(持家)		
金融機関からの借入債務	26百万円	23百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合 当座貸越約定、輸入消費税の延納、 信用状取引約定に係る債務保証	717百万円	855百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,310百万円(前連結会計年度末4,705百万円)となっています。前連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末時点で当該関係会社が債務計上している金額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	0百万円
給料手当	452百万円	432百万円
退職給付費用	43百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	16,437百万円	12,406百万円
有価証券	235百万円	300百万円
計	16,672百万円	12,706百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△260百万円	△110百万円
現金及び現金同等物	16,412百万円	12,596百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	231	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△115円97銭	40円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△8,936	3,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純損失(△)(百万円)	△8,936	3,102
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,601	77,062,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村嘉彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芦川 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴生田 敦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柴生田 敦夫 は、当社の第15期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。